

袖ヶ浦市産業振興ビジョン（案）に係るパブリックコメントの実施結果

1 意見募集の概要

- (1) 意見の募集期間 平成26年10月1日（水）～平成26年10月31日（金）
- (2) 提出者・意見数 1人、7件
- (3) 意見の分類と市の対応状況

対 応 区 分		件 数
A	意見を反映し、原案を修正したもの	0件
B	意見の趣旨・考え方が既に原案に盛り込まれているもの	5件
C	意見を反映しないで、原案どおりとしたもの	1件
D	その他の意見、原案とは直接関係ないもの、今後の参考とするもの等	1件

2 意見の概要と市の考え方

整理番号	ページ	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方
1	14	<p>【本市の農業振興の戦略】</p> <p>地方と同様に本市においても農家の高齢化とそれに伴う後継者対策は喫緊の課題だと思ふ。何もしないと数年後は地方と同様になる可能性が高い。<u>担い手の確保は必ずしも農業後継者だけではなく、他市町村から I ターンや企業の農業参入も視野に入れて他市町村に先駆けて取組む必要があると考える。</u></p> <p>大事なことは儲かる農家を育てること、農地を減少させないこと。耕作放棄地対策（農地バンク）はできるだけ早めに取り組むことがビジネスチャンスになると思ふ。</p> <p>また、所得 2000 万円農家を 500 軒誕生させることができれば立派な産業となります。</p> <p>（現在の本市の農業産出額は・・・812 千万円：H18 センサス）</p>	B	<p>農家の高齢化や後継者対策については、全国的な課題であり、これらを解消するために、本市では、認定農業者や地域・集落ごとに中心となる経営体（個人・法人・営農組織など）を育成・確保すると共に、補助金等の支援策を活用しながら、他市からの新規就農者を幅広く受け入れ、地域の担い手として定着できるよう支援してまいります。また、認定農業者等を中心に、農地集積の促進及び耕作放棄地の抑制に努めてまいります。</p>

整理 番号	ページ	意見の概要	対応 区分	意見に対する市の考え方
2	14	<p>【本市の農業振興の戦略】 <u>地産地消や地域ブランドを目指すのではなく「ナショナルブランド」を目指すべきだ</u>と考える。 本市の一番の強みは「都市に近いこと」「空は羽田・成田空港、海も千葉・東京・横浜港」があり輸出もしやすい環境にある。 地産地消や地域ブランドの商品開発ができたとしても販売高はあまり市の財政を豊かにすることは期待できないと思われ、農家の所得向上は難しい。 地域固有の農産物（資源）を加工して商品開発してもあまり売れない。誰でも知っている野菜（大根やトマトなど）の加工が大事だと思う。 本市は大根の生産が多いと聞いている。大手食品会社や商社と連携して惣菜として「イカ大根、ブリ大根」に加工して全国等へ売り出す。工場は椎の森工業団地へ誘致できれば、雇用も発生し新たな定住人口も増加する可能性も出てくる。このような他産業との連携ができる可能性があるのは本市の強みである。</p>	B	<p>本市の農業は、多品目の農畜産物が生産されている強みがある一方、「袖ヶ浦といえばこの農畜産物」といえるものがないという弱みがあります。市を代表する農畜産物を集中して効率的に生産し産地化を図ると共に、効果的な情報発信により農畜産物のブランド力を高めることで、農家の収益性が向上し、安定的に「稼げる農業」に繋げていくことが必要であると考えております。 そして、生産から加工、販売まで行う6次産業化や付加価値を高めた農畜産物づくりなども進め、まずは地産地消や農畜産物のブランド化を推進してまいります。 なお、平成29年度に分譲開始予定の袖ヶ浦椎の森工業団地への企業誘致は、県と連携を図りながら、本市の税收、雇用への波及効果が大きい食品関連産業や流通加工業などの業種について積極的に誘致を展開することとしております。</p>
3	26	<p>【本市の観光業振興の戦略】 本市はあまり観光客がこなくても良いのではないかと思います。「自然がある閑静な住宅地」をコンセプトとか。アクセスの良さで千葉や対岸の横浜・川崎・東京への通勤圏として良好で安価な住宅地が供給できれば。また、今後開発する住宅地は二世帯、三世帯が住めるように区画も広めがよい。というか、そのような人たちに住んでもらう戦略を立てたらどうか。こんな住宅開発があっても良いと考える。核家族（若い世代）ばかりだと30年後は高齢者ばかりのまちになってしまう。木更津市でもこのことは立証されている。本市では図書館で映画が見ることができ、君津地域「四市」では他にはないと思われる。しかも3か所もある。住みやすい、住んでみたいまちとして有名になれば自然と知名度も上昇してくる。</p>	C	<p>観光は、旅行業、宿泊業、運輸業にとどまらず、飲食業、小売業、農林水産業、製造業など、様々な産業への波及効果のある裾野の広い総合産業であり、消費促進、地域雇用機会の創出なども生み出す地域の原動力として期待されると共に、他地域からの交流人口の拡大等により地域経済の活性化が図られる手法の一つであります。このため、観光業振興についても本産業振興ビジョンに位置づけし計画的に取り組んでまいります。</p>

整理 番号	ページ	意見の概要	対応 区分	意見に対する市の考え方
4	26	<p>【本市の観光業振興の戦略】</p> <p>観光農園はイチゴやぶどう・梨農園などは別として、野菜専業農家は通常の仕事が忙しくてお客様（観光客）をもてなすことは難しいと思う。</p> <p>新規就農者や観光業者による新規参入などであったら、最初から観光農園を意図した農地の配置、面積や生産体系を計画していけば出来ると思う。</p>	B	<p>本市農業は、肥沃な農地や温暖な気候など農業に適した環境のもと、多品目で新鮮な農畜産物が生産されているなど、他市から人を呼び込めるポテンシャルを有しています。特に、都心からの観光客は、農畜産物の購買や飲食だけでなく、種まきから収穫までの農作業を体験できる施設へのニーズがあります。</p> <p>市内では農園カフェや体験農場、観光農園への取り組みもみられ、なかには都心から多くの観光客を集めている農家もいることから、新たな農業の魅力を再発見し、他市から人を呼び込める農業を推進してまいります。</p> <p>このようなことから、体験農園を新規に開設する事業者を支援することで、安定した農業経営としての新たなビジネスモデルを確立すると共に、市民等への農業体験機会の拡大を図ってまいります。</p>
5	26	<p>【本市の観光業振興の戦略】</p> <p>集客力のあるテーマパークや歴史的な文化遺産がなくても知名度の高い自治体はあるはず。島根県海士町（ないものはない）、高知県馬路村（ごっくん馬路村）、徳島県上勝町（葉っぱビジネス）等、いずれも地域の弱点を「売り」に変えた発想・考え方がすばらしい。</p> <p>古事記の「日本武尊や弟橘媛」といっても一般の人はあまりピンとこない。定年退職などで時間に余裕ができた人が、地元を見直す中で「ここはこんな由緒ある場所だったんだ」という発見が嬉しかったりする。「住めば都」で長く住むと地域に対する「愛着」が育まれると思う。</p>	D	<p>本市は東京湾アクアラインの活用による都心からのアクセス性が高いうえ、自然が多く残された里山や美しい景観、のどかな田園地帯などの地域資源があり、都会にはない観光地としての魅力を有しています。これらの地域資源の魅力を再発掘し情報発信していくとともに、市民の観光に対する意識の高揚を図ることで、人を惹きつける魅力あふれる観光のまちを目指してまいります。</p>

整理 番号	ページ	意見の概要	対応 区分	意見に対する市の考え方
6	26	<p>【本市の観光業振興の戦略】</p> <p>今人口が減少している地方では移住してくれる U・I ターン者を増やすのに懸命である。しかし、<u>同じ農業ができるのであれば、都心に近い本市で就農したい人の方が多い</u>かもしれない。住んでいるのは田舎でも 1 時間以内で東京に買い物や遊びに行けたり、成田や羽田空港のおかげで海外旅行も身近である。こんな恵まれた地域をどんだんアピールしていけば「人いきいき、緑さわやか、活力あふれる袖ヶ浦」になる。</p>	B	<p>本市農業は、肥沃な農地や温暖な気候により多品目の農畜産物が生産されていると共に、都心や空港からのアクセスが良いという強みがあり、新規就農希望者等を含め、人を呼び込める可能性を秘めております。</p> <p>このようなことから、本市の優位性を P R し新規就農希望者へは、技術習得、農地の確保及び就農相談等の情報提供を行ない、地域の担い手として定着できるよう支援してまいります。</p>
7	75	<p>【計画の推進に向けて】</p> <p>全体的にすばらしいビジョンだと思う。問題は どうやって実現に向けて取り組み行動を起こして行くか。農業分野に関して言えば、農業者とのコミュニケーションは緊密にしておきたいものである。</p> <p>「市が何かやっている」ではなく自分たちが「市を動かした」という形が望ましいと思う。</p> <p>そのためには、具体的な計画（施策）がトップダウンではなくボトムアップの提案になるよう常々農業者のみなさんと協議が必要と考える。<u>通常業務とは切り離れた専従で行動できる職員を配置</u>しないと「計画倒れ」になりそうな気がしてならない。</p>	B	<p>本産業振興ビジョン等の策定にあたり、産業別事業者アンケート調査、産業別懇話会を実施するなど、各産業の事業者様から現状における課題や行政に対する要望等の意見を聴取し、そこから産業振興に係る戦略を立案し、各産業の代表者で構成する産業振興ビジョン策定委員会にて審議を重ねるなどのように、ボトムアップ方式を取り入れながら策定作業を進めてまいりました。</p> <p>また、本産業振興ビジョン策定後には、産業振興施策の推進にあたっての問題点・課題の共有、事業の連携・調整などを行う場として、策定時と同様に各産業の代表者で構成する予定の「（仮称）産業振興懇談会」を設置します。</p> <p>なお、本産業振興ビジョンの推進にあたっては各産業分野を所管する庁内の部署及び関係機関など多岐に渡り取組んでいくため、専従の職員は配置しませんが、関係機関とともに懇談会などを活用しながら施策を展開してまいります。</p>